

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	財源超過	×							首都	×
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1	中部	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○		
人口	22年国調(人)	11,105	産業構造(※5)			山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
	17年国調(人)	11,958	区分	22年国調	17年国調	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
	増減率(%)	-7.1	第1次	2,490	2,774	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	11,457	第1次	43.3	43.8	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
	23.03.31(人)	11,582		第2次	1,046	1,255	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○
	増減率(%)	-1.1	第3次	18.2	19.8	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
面積(km <sup>2</sup> )	116.25		第3次	2,208	2,298	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	96			38.4	36.3	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
世帯数(世帯)	4,303			38.4	36.3	山振	×	過疎	○	山振	×	低開発	×	指数表選定	○	
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	
	市区町村長	1	7,580	一般職員	132	441,408	3,344	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	12	38,928	3,244	
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	12	38,928	3,244	教育公務員	5	19,103	3,821	
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	12	38,928	3,244	教育公務員	5	19,103	3,821	臨時職員	-	-	-	
	議会議長	1	3,030	臨時職員	-	-	-	合計	137	460,511	3,361	ラスバイレス指数(※6)	103.4 (95.5)			
	議会副議長	1	2,500	合計	137	460,511	3,361	ラスバイレス指数(※6)	103.4 (95.5)							
	議会議員	14	2,270	ラスバイレス指数(※6)	103.4 (95.5)											
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	簡易水道特別会計	(14)	北薩広域行政事務組合	(18)	長島町観光公社							
(2)	へき地診療施設特別会計	(5)	国民健康保険診療施設特別会計	(10)	諸浦港埠頭特別会計	(15)	阿久根地区消防組合	(19)	天長フェリー							
(3)	水産種苗供給特別会計	(6)	介護保険特別会計	(11)	農業集落排水特別会計	(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	(20)	東町産業開発							
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	漁業集落環境整備特別会計	(17)	鹿児島県市町村総合事務組合									
		(8)	介護サービス事業	(13)	特定地域生活排水処理特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	881,577	7.1	881,577	16.1	普通税	879,849	99.8
地方譲与税	74,723	0.6	74,723	1.4	法定普通税	879,849	99.8
利子割交付金	1,537	0.0	1,537	0.0	市町村民税	314,693	35.7
配当割交付金	979	0.0	979	0.0	個人均等割	11,757	1.3
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0	所得割	248,828	28.2
地方消費税交付金	86,447	0.7	86,447	1.6	法人均等割	18,217	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,891	4.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	467,323	53.0
自動車取得税交付金	9,212	0.1	9,212	0.2	うち純固定資産税	467,016	53.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,185	3.9
地方特例交付金	18,453	0.1	18,453	0.3	市町村たばこ税	63,648	7.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,405	0.1	12,405	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	6,048	0.0	6,048	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,981,640	40.3	4,335,457	79.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,335,457	35.1	4,335,457	79.1	目的税	1,728	0.2
特別交付税	646,183	5.2	-	-	法定目的税	1,728	0.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,728	0.2
(一般財源計)	6,054,721	49.0	5,408,538	98.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,799	0.0	1,799	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	176,171	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	41,157	0.3	2,978	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	9,200	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,382,271	11.2	-	-	合計	881,577	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,321,812	18.8	-	-			
財産収入	86,056	0.7	65,704	1.2			
寄附金	3,209	0.0	-	-			
繰入金	78,122	0.6	-	-			
繰越金	775,105	6.3	-	-			
諸収入	88,982	0.7	873	0.0			
地方債	1,343,200	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	297,000	2.4	-	-			
歳入合計	12,361,805	100.0	5,479,892	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.3	97.4	98.9	96.4
(%)	年	99.6	98.4	98.9	97.4
		99.1	96.4	98.8	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	694,912	実質収支	185,427
下水道	113,129	再差引収支	41,509
簡易水道	30,817	加入世帯数(世帯)	2,096
上水道	-	被保険者数(人)	4,411
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	152,179	1人当り	184
その他	398,787	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	184
		保険給付費	302

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	132,023	1.1	-	-	132,023
総務費	1,523,443	12.9	63,162	-	1,371,736
民生費	2,330,073	19.8	172,245	-	1,139,542
衛生費	655,694	5.6	117,313	-	487,580
労働費	248,991	2.1	-	-	1,536
農林水産業費	2,403,853	20.4	1,838,365	-	822,035
商工費	100,608	0.9	21,260	-	99,367
土木費	1,576,452	13.4	1,334,057	-	749,393
消防費	303,866	2.6	25,896	-	290,145
教育費	795,105	6.8	258,730	-	602,480
災害復旧費	74,549	0.6	-	-	7,740
公債費	1,622,714	13.8	-	-	1,619,442
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,767,371	100.0	3,831,028	-	7,323,019

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,408,656	37.5	3,432,964	3,200,871	55.4
人件費	1,440,029	12.2	1,335,300	1,298,351	22.5
うち職員給	813,981	6.9	736,511	-	-
扶助費	1,345,913	11.4	478,222	414,472	7.2
公債費	1,622,714	13.8	1,619,442	1,488,048	25.8
元利償還金	1,622,465	13.8	1,619,193	1,487,799	25.8
内訳	1,428,665	12.1	1,425,393	1,296,017	22.4
うち元金	193,800	1.6	193,800	191,782	3.3
うち利子	249	0.0	249	249	0.0
一時借入金利子	3,453,138	29.3	2,708,693	1,744,665	30.2
その他の経費	1,365,502	11.6	912,199	683,510	11.8
物件費	57,696	0.5	51,063	51,063	0.9
維持補修費	664,066	5.6	543,365	482,764	8.4
補助費等	332,401	2.8	332,401	325,675	5.6
うち一部事務組合負担金	694,912	5.9	600,670	527,328	9.1
繰出金	667,262	5.7	597,696	-	-
積立金	3,700	0.0	3,700	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,905,577	33.2	1,181,362	-	-
投資的経費計	78	0.0	78	-	-
うち人件費	3,831,028	32.6	1,173,622	-	-
普通建設事業費	2,000,969	17.0	247,244	-	-
うち補助	1,743,369	14.8	895,088	-	-
うち単独	74,549	0.6	7,740	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,767,371	100.0	7,323,019	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

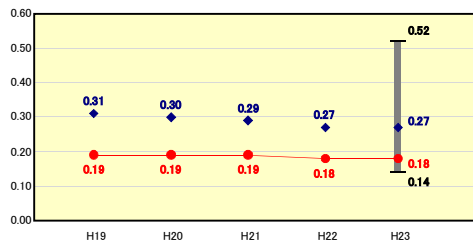
人口	11,457	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	116.25	km <sup>2</sup>	実収実収赤字比率	-	%
歳入総額	12,361,805	千円	実収公債費比率	10.1	%
歳出総額	11,767,371	千円	将来負担比率	17.2	%
実収収支差	568,187	千円			
標準財政規模	5,673,822	千円			
地方債現在高	13,528,050	千円			

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.18]

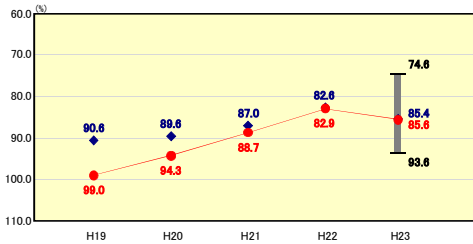


類似団体内順位 40/44 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費・維持補修費の抑制など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

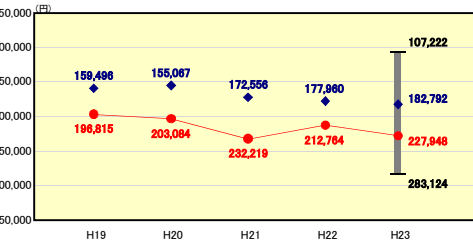


類似団体内順位 26/44 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

**経常収支比率の分析欄**  
 地方交付税の減により経常収支比率は増加しているが、類似団体との差は僅かに縮まっている。今後も、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [227,948円]

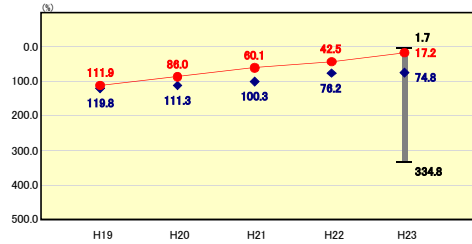


類似団体内順位 37/44 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費(賃金)を要因としており、経済対策関連事業を積極的に実施したためである。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [17.2%]

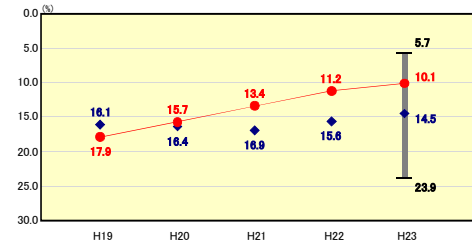


類似団体内順位 10/44 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、本年度においても、類似団体平均を下回った数値となった。これは、平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入れを行っていた、交付税算入率の低い地方債の償還が終了してしまっていることが大きな要因といえる。今後、公債費のみならず、その他の指標においても、注意を払いながら、更なる健全化を図りたい。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.1%]

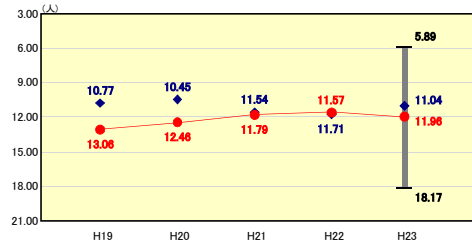


類似団体内順位 7/44 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

**実収公債費比率の分析欄**  
 平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみを行なうことにより、年次的に健全化が図られている。今後も、総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.96人]

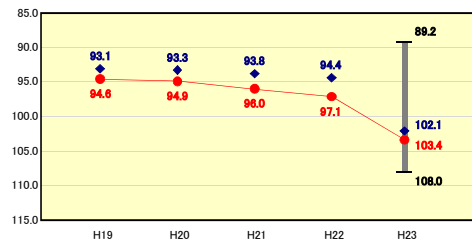


類似団体内順位 28/44 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併から6年が経ち、類似団体平均との差は2人以上多かった人口千人当たり職員数も、平成23年度においては、その差が1人未満へと改善されつつある。今後も適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.4]



類似団体内順位 27/44 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体平均を1.3上回っている。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

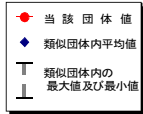
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

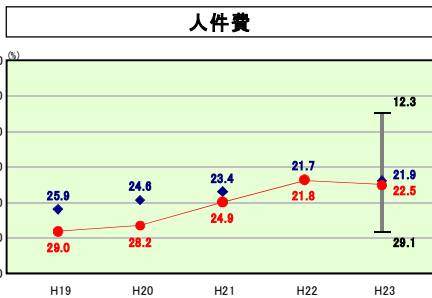
鹿児島県長島町

## 経常収支比率の分析

人面	口積	11,457	人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
入総	積額	116.25	k㎡	結実	赤字比率	-	%
庫出	総額	12,361,805	千円	実負	負担比率	10.1	%
実収	支	11,767,371	千円	将	来	17.2	%
標準	規	568,187	千円	市	町	村	類
地方	現	5,673,822	千円	(	年	度	毎
	高	13,528,050	千円	H19	Ⅱ-O	H20	Ⅲ-O
				H22	Ⅲ-O	H23	Ⅲ-O



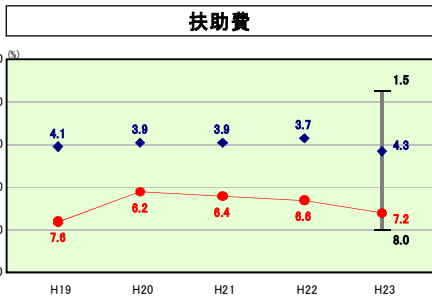
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/44 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

#### 人件費の分析欄

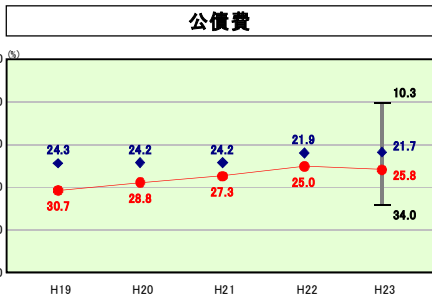
計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較してほぼ同水準に改善されつつある。今後も、引き続き集中改革プランに掲げた取り組みを実施し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 43/44 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

#### 扶助費の分析欄

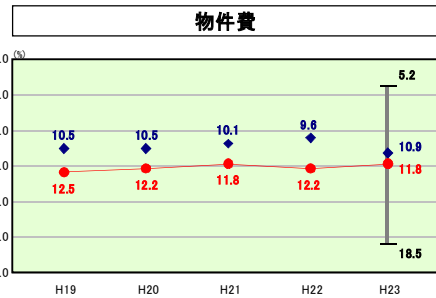
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回った要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置したことによる。よって、単に類似団体と比較することは困難になったといえるが、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 35/44 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

#### 公債費の分析欄

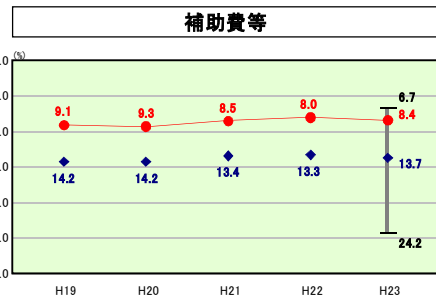
合併前において旧2町が遅れている社会基盤整備事業を積極的に行ない、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今年度においては前年度から増加しているものの、長期的に見ると、財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借り入れることや、繰上償還を実施することにより、少しずつではあるが減少傾向にある。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の見直しや繰り延べを行うなど計画的な執行に努める。



類似団体内順位 24/44 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

#### 物件費の分析欄

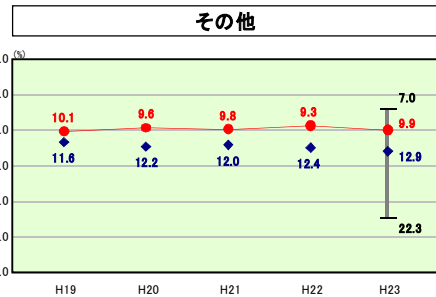
物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校11校、中学校5校)が多いためである。今後、組織機構改革や学校の統廃合等を進め、物件費の縮減に努めるものとする。



類似団体内順位 2/44 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

#### 補助費等の分析欄

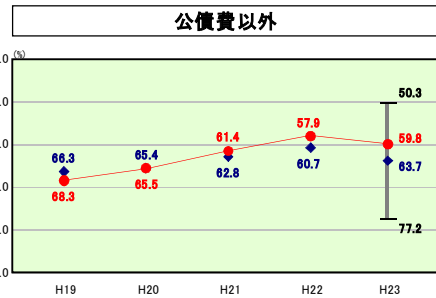
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国・県及びその他の団体に対する負担金等が主な要因である。今後とも、補助金の交付に関する明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 8/44 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、公営企業会計への繰入金金が主な要因である。今後、簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を増やさないように努める。



類似団体内順位 12/44 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

#### 公債費以外の分析欄

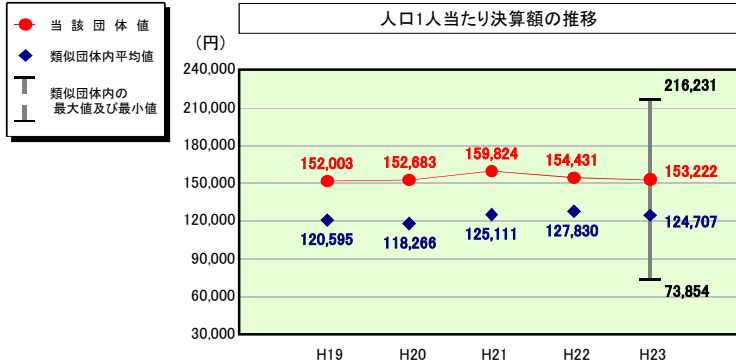
公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や繰入金などの支出を抑制したことにより、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県長島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



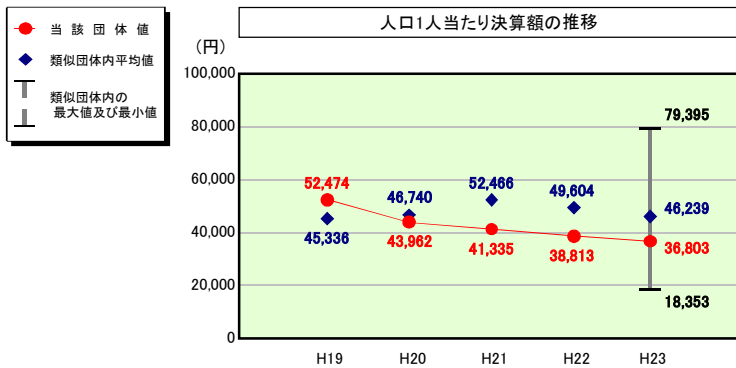
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,440,029	125,690	99,990	25.7
賃金(物件費)	305,591	26,673	9,300	186.8
一部事務組合負担金(補助費等)	190,869	16,660	18,530	▲10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,604	6,163	5,018	22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78	7	2,362	▲99.7
▲退職金	▲251,702	▲21,969	▲12,541	75.2
合計	1,755,469	153,222	124,707	22.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.96	11.04	0.92
ラスパイレス指数	103.4	102.1	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

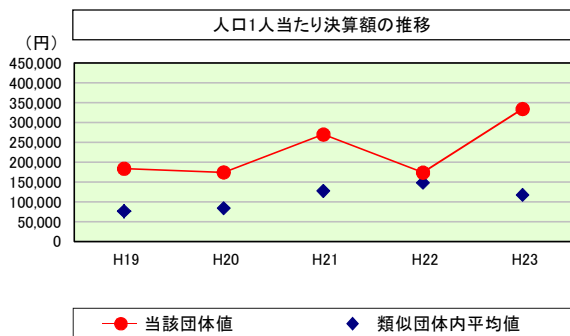


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,493,088	130,321	95,129	37.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	45,105	3,937	22,199	▲82.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,023	5,588	5,563	0.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,821	857	15,342	▲94.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲3,272	▲286	▲16,535	▲98.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,187,108	▲103,614	▲75,497	37.2
合計	421,657	36,803	46,239	▲20.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

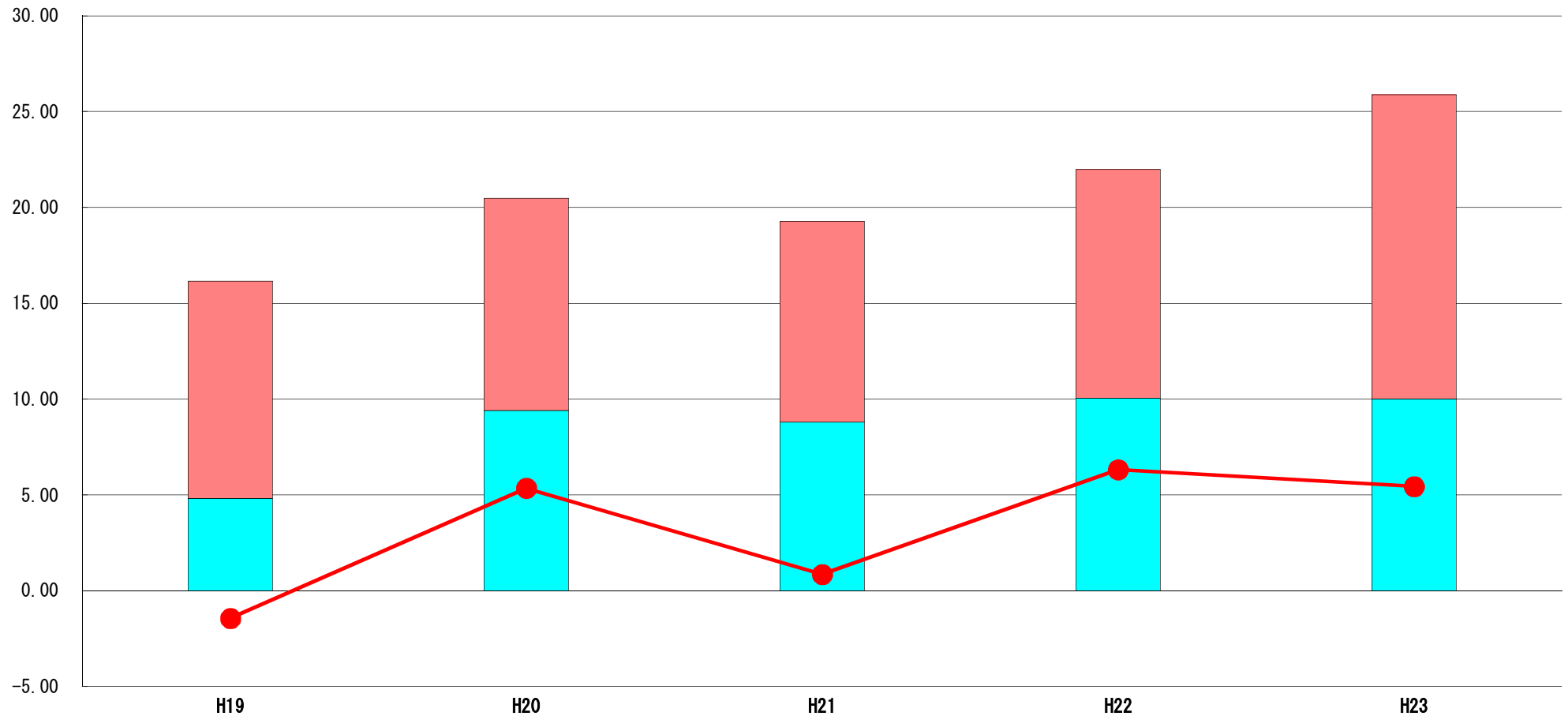
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,191,932	183,487	18.2	76,581	▲20.2	38.4
うち単独分	1,206,294	100,979	16.5	43,275	▲15.8	32.3
H20	2,055,481	174,164	▲5.1	83,771	9.4	▲14.5
うち単独分	1,161,813	98,442	▲2.5	41,478	▲4.2	1.7
H21	3,157,180	269,706	54.9	127,151	51.8	3.1
うち単独分	1,785,111	152,495	54.9	72,559	74.9	▲20.0
H22	2,014,607	173,943	▲35.5	147,869	16.3	▲51.8
うち単独分	1,284,488	110,904	▲27.3	63,271	▲12.8	▲14.5
H23	3,831,028	334,383	92.2	117,242	▲20.7	112.9
うち単独分	1,743,369	152,166	37.2	59,388	▲6.1	43.3
過去5年間平均	2,650,046	227,137	24.9	110,523	7.3	17.6
うち単独分	1,436,215	122,997	15.8	55,994	7.2	8.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.33	11.07	10.46	11.94	15.87
 実質収支額		4.82	9.41	8.80	10.04	10.01
 実質単年度収支		▲ 1.44	5.35	0.85	6.31	5.44

## 分析欄

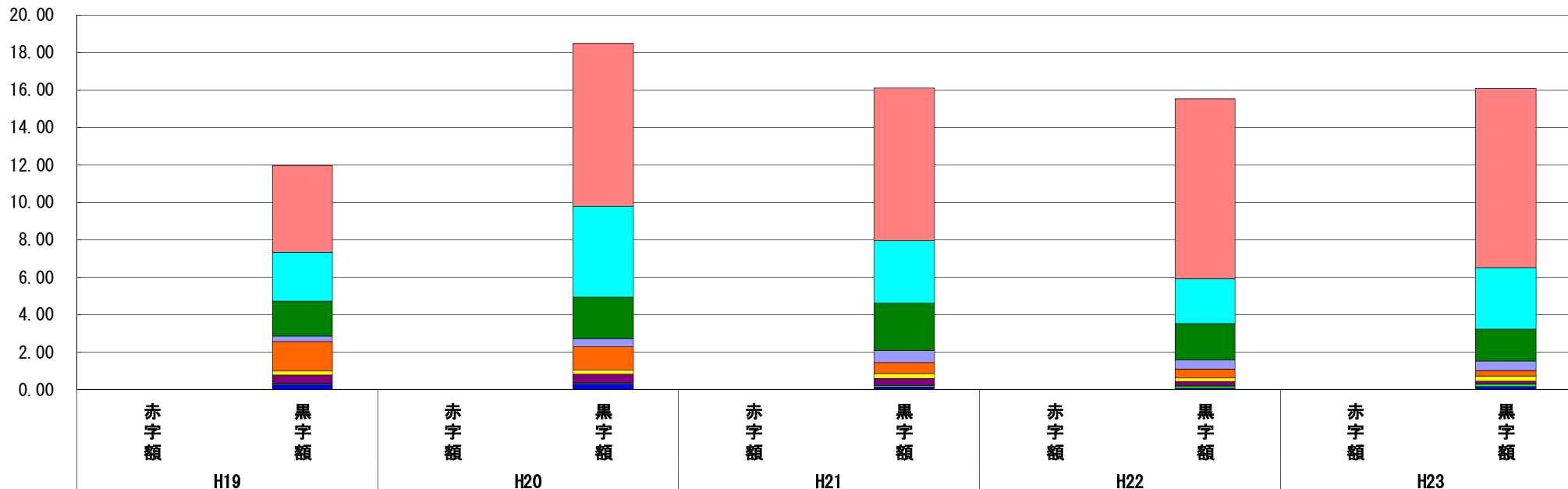
標準財政規模に対する財政調整基金の残高は、平成23年度において200,000千円積立てたことにより3.93%増加している。実質収支額及び実質単年度収支については、ほぼ横ばい状態である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.60	8.71	8.17	9.61	9.59
国民健康保険特別会計		2.63	4.85	3.33	2.38	3.27
介護保険特別会計		1.85	2.21	2.53	1.97	1.72
簡易水道特別会計		0.30	0.43	0.65	0.48	0.50
国民健康保険診療施設特別会計		1.58	1.24	0.59	0.47	0.30
水産種苗供給特別会計		0.22	0.22	0.25	0.18	0.27
へき地診療施設特別会計		0.44	0.48	0.37	0.25	0.15
諸浦港埠頭特別会計		0.05	0.06	0.09	0.10	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.28	0.12	0.07	0.16

### 分析欄

本町においては、全ての会計で黒字額となっている。標準財政規模に対する黒字額の割合は、一般会計で9.59%、その他の会計で6.49%、全ての会計で16.08%となっている。

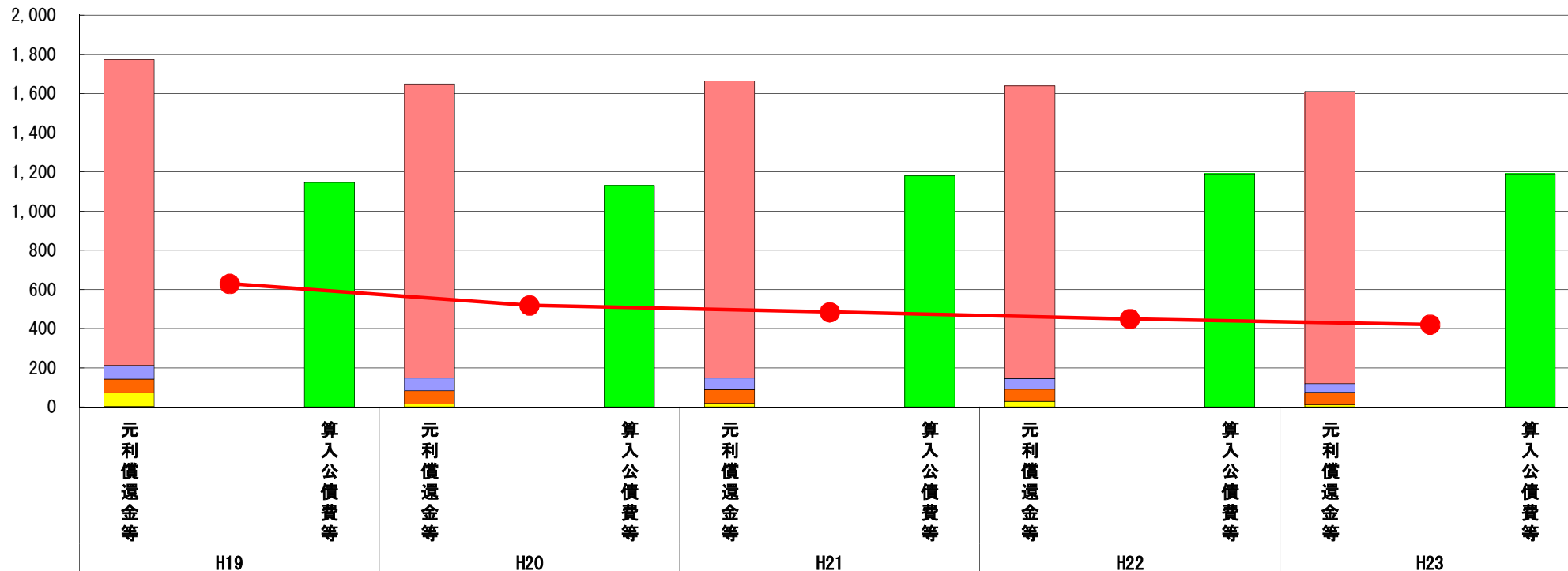


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,561	1,501	1,516	1,495	1,493
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		71	66	59	55	45
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	65	70	62	64
	債務負担行為に基づく支出額		71	17	19	28	10
	一時借入金の利子		2	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,145	1,130	1,179	1,191	1,190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		629	519	485	449	422

## 分析欄

元利償還金の額は、前年度と比較して2百万円減少している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

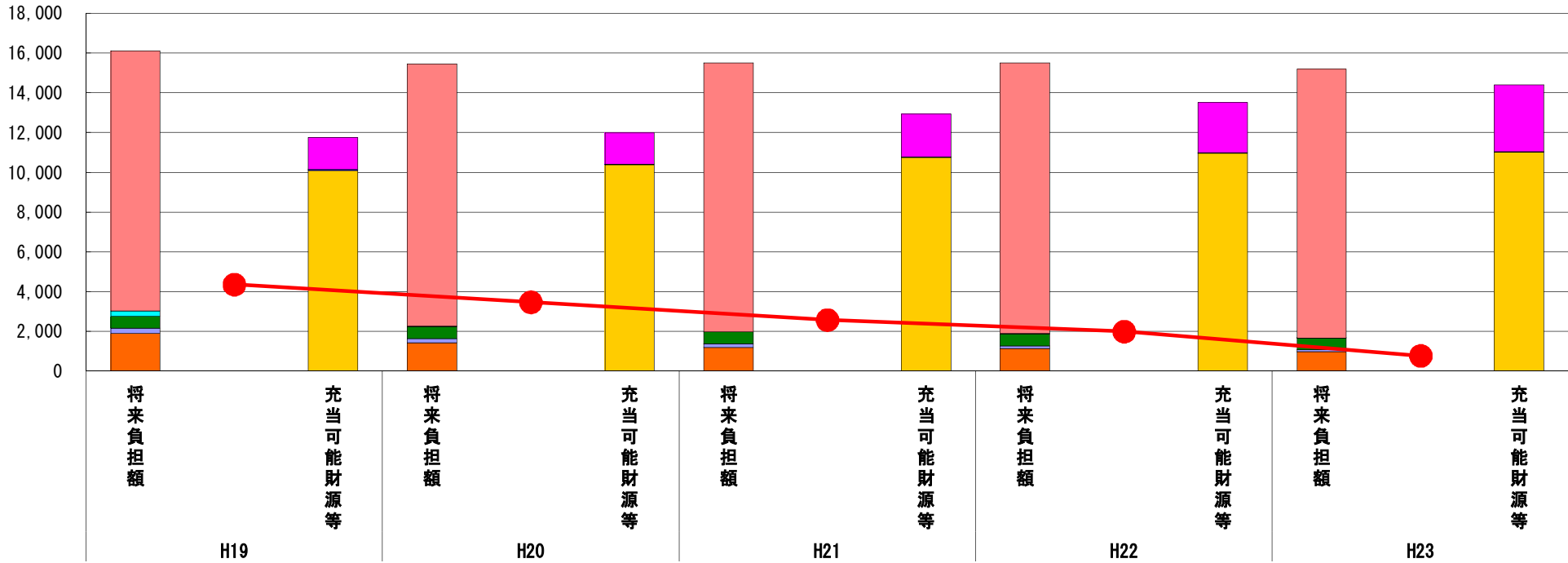
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,094	13,181	13,529	13,614	13,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		255	33	21	11	3
	公営企業債等繰入見込額		598	603	603	609	582
	組合等負担等見込額		258	219	179	145	101
	退職手当負担見込額		1,903	1,407	1,178	1,126	971
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,609	1,559	2,152	2,528	3,363
	充当可能特定歳入		44	37	35	32	31
	基準財政需要額算入見込額		10,097	10,382	10,749	10,955	11,015
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,358	3,466	2,573	1,990	776

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、前年度と比較して86百万円減少しており、また、充当可能基金が835百万円増加したことや、繰上償還を実施したことにより、将来負担率の分子は1,214百万円減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。